平成24年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年9月12日

上場会社名　コーセル株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6905　URL　http://www.cosel.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 福村　恵一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長　(氏名) 谷野　光彦　TEL 076-432-8149

四半期報告書提出予定日　平成23年9月30日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期第1四半期の連結業績(平成23年5月21日～平成23年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期第1四半期	5,685	△7.3	1,259	△17.9	1,316	△18.4	784	△18.7
23年5月期第1四半期	6,131	86.8	1,534	287.2	1,613	247.3	964	253.9

(注)包括利益　24年5月期第1四半期　661百万円　(△18.1%)　23年5月期第1四半期　808百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期第1四半期	20.20	―
23年5月期第1四半期	24.85	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年5月期第1四半期	35,926	33,407	93.0
23年5月期	37,310	33,211	89.0

(参考) 自己資本　24年5月期第1四半期　33,407百万円　23年5月期　33,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年5月期	―	16.00	―	12.00	28.00
24年5月期	―				
24年5月期(予想)		15.00	―	14.00	29.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年5月21日～平成24年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,860	△3.5	2,670	△15.5	2,770	△16.4	1,570	△20.9	40.44
通期	23,560	6.9	5,260	6.4	5,450	5.0	3,150	3.7	81.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年5月期1Q	39,012,000 株	23年5月期	39,012,000 株
② 期末自己株式数	24年5月期1Q	184,748 株	23年5月期	184,748 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年5月期1Q	38,827,252 株	23年5月期1Q	38,827,318 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
（４）追加情報 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 8
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（４）セグメント情報等 …… 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10
（６）重要な後発事象 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による深刻な状態から急回復を見せており、企業業績・収益の改善が見られましたが、海外景気の減速や在庫調整による輸出の減少、内需においては依然として厳しい雇用情勢や個人消費の低迷、円相場の高止まりから総じて低調に推移いたしました。

当社グループが属するスイッチング電源の国内市場におきましては、「エコ」をキーワードにしたリチウムイオン電池・太陽光パネルなどの省エネルギー産業の設備投資意欲が引き続き増加傾向にありますが、一方で中国での過剰な生産拡大を受け輸出減速が表面化し、在庫調整局面に入りました。また、半導体製造装置関連産業においては急激な生産調整が行われており、全体的に低調に推移しました。

海外市場では、アメリカ経済は二番底を懸念させる低調な状態が続きました。医療機器関連や軍事関連産業は引き続き堅調でありますが、半導体製造装置関連業界は低迷しております。ヨーロッパにおいては、ドイツでの新興国向けの輸出が急激に低下し、ギリシャ、アイルランドなどの国でソブリン問題もあり、経済の低迷が続いております。アジアにおいては、中国・韓国、ＡＳＥＡＮ諸国では内需は依然堅調ではありますが、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの分断や中国における金融引き締めにより、低調に推移いたしました。

このような情勢の中で当社グループは、営業面では、国内においてはディーラー販売力の強化、顧客への提案能力向上を狙った体質改善を図るとともに、新製品を軸にした成長産業や成長業界への提案営業を強化し、新規顧客開拓、重点顧客の深堀活動に注力してまいりました。海外におきましては、引き続き新規引き合い獲得の増加と新規ユーザーの開拓、新製品の拡販に注力するとともに、海外ユーザーに対する技術サポート対応に取り組んでまいりました。

新製品につきましては、ＰＳＥ（電気用品安全法適合品）対応シングル出力ＡＣ－ＤＣ電源「ＳＰＬＦＡシリーズ」を市場投入いたしました。

開発・生産面では、ＴＱＭ（総合的品質管理）活動を継続展開し、部品不良及び工程内不良の低減に注力するとともに、節電活動の推進、二酸化炭素（CO_2）削減対応や環境問題にも引き続き取り組んでまいりました。

また、東日本大震災の影響で、一部の部品調達に困難をきたし、製品供給が滞る事態が発生しましたが、既に調達問題は解消され、生産量を拡大することで製品供給体制の確保に努めております。

この結果、当第１四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は40億91百万円（前年同期比33.4％減）、売上高は56億85百万円（同7.3％減）となり、経常利益は13億16百万円（同18.4％減）、当期純利益は７億84百万円（同18.7％減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1）日本

日本国内では、東日本大震災の影響でサプライチェーンが分断されたことによる調達難の懸念から４月、５月に通常の二倍を超える先行発注があったため、その煽りを受け受注は低迷しました。国内生産は好転してきましたが、厳しい雇用情勢、個人消費の低迷等、全般的には低調に推移いたしました。

このような情勢の中、成長産業や成長業界へのデザイン・イン活動の強化と新製品の拡販活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、重点顧客の深堀活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、45億73百万円（前年同期比5.6％減）、セグメント利益は12億22百万円（同17.5％減）となりました。

2）北米

アメリカでは、医療機器関連や軍事関連産業は堅調に推移しておりますが、半導体設備関連を中心とした設備投資が抑制され、需要は低迷いたしました。

このような情勢の中、ディーラーへの密接なサポートとユーザーへのきめ細かい対応で、新規引き合いの増加と新規ユーザー獲得を重点に営業活動を展開し、新製品の拡販に努めてまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、４億43百万円（前年同期比12.2％減）、セグメント利益は５百万円（同84.3％減）となりました。

3）ヨーロッパ

ヨーロッパでは、ドイツでの需要が急激に縮小しましたが、医療機器関連や環境関連産業を中心に需要が堅調に推移しました。

このような情勢の中、ヨーロッパ市場における販売ネットワークの整備とドイツ市場を中心に営業活動を活発に行い、ディーラーサポートの充実と新規ユーザーの増加に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、２億69百万円（前年同期比3.1％減）、セグメント利益は13百万円（同10.9％減）となりました。

4）アジア

中国では、金融引き締めにより設備投資が鈍化し、全般的には需要が低調に推移しました。

このような情勢の中、北京オフィスからは中国北東部、深圳オフィスからは中国南部、インド・バンガロールオフィス、韓国・ソウルオフィスからそれぞれ営業活動を展開し、新製品の拡販に努めてまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、３億99百万円（前年同期比20.7%減）、セグメント利益は20百万円（同38.5%減）となりました。

なお、参考までに記載すると事業部門別の業績は、次のとおりであります。

1）受注高及び受注残高

事業部門	当第１四半期連結累計期間 自　平成23年５月21日 至　平成23年８月20日		当第１四半期連結会計期間末 平成23年８月20日	
	受注高（百万円）	対前年同期増減率（%）	受注残高（百万円）	対前年同期増減率（%）
ユニット電源	2,559	△38.5	1,942	△47.3
オンボード電源	1,442	△22.5	1,087	△3.7
ノイズフィルタ	89	△23.0	35	△47.1
合計	4,091	△33.4	3,065	△37.2

2）売上高

事業部門	当第１四半期連結累計期間 自　平成23年５月21日 至　平成23年８月20日	
	売上高（百万円）	対前年同期増減率（%）
ユニット電源	3,767	△9.1
オンボード電源	1,761	△5.3
ノイズフィルタ	155	22.4
合計	5,685	△7.3

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ13億84百万円（3.7%）減少し、359億26百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比15億19百万円（7.7%）増加しました。これは、売上債権が７億92百万円（12.8%）、有価証券が14億１百万円（16.0%）、たな卸資産が２億２百万円（10.3%）それぞれ増加した一方で、現金及び預金が７億14百万円（30.1%）減少したことが主因であります。

固定資産は、前連結会計年度末比29億４百万円（16.6%）減少しました。これは、有形固定資産が１億38百万円（3.5%）、投資有価証券が26億64百万円（20.8%）それぞれ減少したことが主因であります。

当第１四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ15億80百万円（38.6%）減少し、25億18百万円となりました。これは、未払法人税等が11億78百万円（87.1%）、役員退職慰労引当金２億82百万円（59.2%）それぞれ減少したことが主因であります。

当第１四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ１億96百万円（0.6%）増加し、334億７百万円となりました。株主資本は、剰余金の配当がありましたが、四半期純利益の計上により前連結会計年度末比３億18百万円（0.9%）増加しました。一方で、その他の包括利益累計額は、株式の評価損、円高による為替換算調整により前連結会計年度末比１億22百万円（24.0%）減少しました。この結果、自己資本比率は93.0%となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

第１四半期連結累計期間における業績の進捗状況や今後の経済環境を勘案し、第２四半期連結累計期間及び通期の業績予想を見直した結果、平成23年６月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年５月20日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年８月20日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,378,767	1,663,857
受取手形及び売掛金	6,202,906	6,995,890
有価証券	8,749,862	10,151,107
商品及び製品	481,267	482,244
仕掛品	48,066	74,742
原材料及び貯蔵品	1,427,237	1,601,985
繰延税金資産	319,434	140,003
その他	251,986	272,056
貸倒引当金	△12,880	△15,283
流動資産合計	19,846,648	21,366,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,498,699	3,466,507
減価償却累計額	△2,091,125	△2,117,981
建物及び構築物（純額）	1,407,574	1,348,525
機械装置及び運搬具	4,798,702	4,817,848
減価償却累計額	△3,731,486	△3,804,767
機械装置及び運搬具（純額）	1,067,215	1,013,080
工具、器具及び備品	4,555,220	4,653,276
減価償却累計額	△4,249,703	△4,298,697
工具、器具及び備品（純額）	305,516	354,578
土地	1,192,963	1,118,800
建設仮勘定	10,896	10,896
有形固定資産合計	3,984,166	3,845,882
無形固定資産	126,054	117,315
投資その他の資産		
投資有価証券	12,833,181	10,168,684
繰延税金資産	485,787	391,216
その他	34,820	36,498
投資その他の資産合計	13,353,789	10,596,399
固定資産合計	17,464,010	14,559,598
資産合計	37,310,658	35,926,203

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年５月20日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年８月20日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	978,225	983,233
未払金	151,569	163,695
未払法人税等	1,354,042	175,287
賞与引当金	368,572	166,048
役員賞与引当金	13,340	－
その他	408,085	494,944
流動負債合計	3,273,835	1,983,208
固定負債		
退職給付引当金	345,967	338,585
役員退職慰労引当金	477,800	195,000
繰延税金負債	1,559	1,868
固定負債合計	825,326	535,454
負債合計	4,099,161	2,518,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,288,350	2,288,350
利益剰余金	29,514,628	29,833,188
自己株式	△136,214	△136,214
株主資本合計	33,721,763	34,040,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△101,738	△140,340
為替換算調整勘定	△408,528	△492,443
その他の包括利益累計額合計	△510,266	△632,783
純資産合計	33,211,496	33,407,540
負債純資産合計	37,310,658	35,926,203

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年５月21日 至　平成22年８月20日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年５月21日 至　平成23年８月20日）
売上高	6,131,304	5,685,251
売上原価	3,925,384	3,770,824
売上総利益	2,205,920	1,914,426
販売費及び一般管理費	671,839	655,288
営業利益	1,534,080	1,259,138
営業外収益		
受取利息	51,100	40,950
受取配当金	15,494	16,903
受取補償金	34,243	8
その他	3,489	3,412
営業外収益合計	104,327	61,274
営業外費用		
為替差損	24,617	2,701
その他	－	729
営業外費用合計	24,617	3,431
経常利益	1,613,789	1,316,981
特別利益		
固定資産売却益	749	－
賞与引当金戻入額	2,691	－
特別利益合計	3,441	－
特別損失		
固定資産売却損	－	65,811
固定資産除却損	2,353	9,096
投資有価証券評価損	9,025	－
特別損失合計	11,378	74,907
税金等調整前四半期純利益	1,605,851	1,242,073
法人税、住民税及び事業税	538,406	157,327
法人税等調整額	102,755	300,258
法人税等合計	641,162	457,585
少数株主損益調整前四半期純利益	964,689	784,487
四半期純利益	964,689	784,487

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年５月21日 至　平成22年８月20日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年５月21日 至　平成23年８月20日）
少数株主損益調整前四半期純利益	964,689	784,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,709	△38,601
為替換算調整勘定	△119,458	△83,915
その他の包括利益合計	△156,167	△122,516
四半期包括利益	808,522	661,970
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	808,522	661,970
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）セグメント情報等
（セグメント情報）
Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成22年５月21日　至　平成22年８月20日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,844,798	504,475	278,266	503,763	6,131,304	－	6,131,304
セグメント間の内部売上高	1,118,810	－	－	－	1,118,810	△1,118,810	－
計	5,963,608	504,475	278,266	503,763	7,250,114	△1,118,810	6,131,304
セグメント利益	1,482,706	32,066	15,323	33,103	1,563,199	△29,119	1,534,080

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。
セグメント利益の調整額△29,119千円は、セグメント間の取引消去△1,562千円及び棚卸資産の未実現損益の消去△27,556千円であります。
２．各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）
該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）
該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）
該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成23年５月21日　至　平成23年８月20日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,573,118	443,019	269,588	399,524	5,685,251	－	5,685,251
セグメント間の内部売上高	929,188	－	－	－	929,188	△929,188	－
計	5,502,306	443,019	269,588	399,524	6,614,439	△929,188	5,685,251
セグメント利益	1,222,883	5,022	13,647	20,343	1,261,895	△2,757	1,259,138

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△2,757千円は、セグメント間の取引消去951千円及び棚卸資産の未実現損益の消去△3,709千円であります。

２．各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

該当事項はありません。